

新潟県中越地震

新潟県中越地震は、2004年10月23日土曜日午後5時56分、震源は新潟県小千谷市、震源の深さは13km、マグニチュード6.8の直下型の地震。最大震度は、北魚沼郡川口町で阪神・淡路大震災以来9年ぶりとなる最大震度の震度7を観測した。また、北は青森県、西は兵庫県で揺れを観測した。

新潟県では、本震発生後2時間の間に3回の震度6（弱が1回、強が2回）、地震発生日に計164回の有感地震、翌日も計110回の有感地震を観測、その後も余震が続き、10月31日までの間に計600回、11月30日までの間に計825回の有感地震を計測した。

被害状況は、高齢者や子供を中心に48名が死亡、4,794名が負傷、避難した人は約10万3千人を数えた。家屋の全半壊はおよそ1万6千棟に上った。山間部で人口が密集する都市が少なかったこと、豪雪地帯のため雪に押しつぶされないよう建物が頑丈に作られていたこと、また小千谷市などでは阪神・淡路大震災以来災害に備えた街づくりを進めていた事などが、被害を抑えた要因だといわれている。一方、2004年は、例年にない多雨に見舞われた年であったため、元々地滑りの発生しやすい地形であったため、山崩れや土砂崩れなどで鉄道・道路がいたるところで分断された。

電気・ガス・水道・電話・携帯電話・インターネットなどのライフラインが破壊されたほか、発信規制がかけられたため、災害用伝言ダイヤル及びiモード災害用伝言板サービスの提供をした。特に阪神・淡路大震災以降、災害に強いと思われてきた携帯電話については、中継局の設備損壊や停電により、通話不能となった。

また、二次被害では、被災者の身体的被害として、車の中で長期間寝泊りすることで、エコノミークラス症候群、ストレスによる心筋梗塞・脳梗塞、排気ガス中の一酸化炭素吸入による血栓症などで数名が死に至った。そのほか、避難所生活やその後の仮設住宅における生活で、仕事を失い、運動不足と孤立により高齢者の心身が急速に衰える廃用性症候群による被害も出た。11月以降、被災地では病死が二倍程度になっており、震災の影響が指摘された。

犯罪は、当時流行していた振り込め詐欺、義援金詐欺、工事詐欺、悪徳商法、退避勧告中の家の中から貴重品が盗まれる、被災地のATMあらしなど、地震を悪用したことが、国民に更なる衝撃を与えた。

福岡県西方沖地震

2005年3月20日10時53分、福岡県西方沖で、震源の深さ約9km、マグニチュード7.0、最大震度は福岡市玄界島で震度7～震度6弱。茨城県や鹿児島県、海外では、韓国や中国の上海でも揺れを感じた。また、釜山では震度5を観測し、火災をはじめとした被害が発生した。

被害は、死者1人（ブロック塀が原因）、重傷者76人、軽傷者1,011人、全壊が133棟、半壊が244棟、一部損壊が8,620棟、避難した人は3000人を超えた。

博多湾に近い港や埋め立て地などで、液状化現象や地割れ、沈下などが相次いだ。福岡市のビル街では、ビルの窓ガラスが割れ地上に降り注ぐという出来事もあったが、幸い日曜日の朝方であったため、怪我人は少なく軽傷で済んだ。しかし、一歩間違えば大惨事となるだけに、大きな教訓を残した。また、市内周辺では建物外壁やブロック塀の崩落・倒壊も相次いだ。

一部では、停電や水道管・ガス管の断裂や破損など、ライフラインへの影響が顕著だった。固定電話は通話規制が行われ、災害伝言ダイヤルが開始された。携帯電話は、通話規制は行われたが、メールやウェブは規制を受けず、災害伝言板サービスも含め、威力を発揮した。インターネット(ADSL)やIP電話は、地震直後も問題なく利用できた。

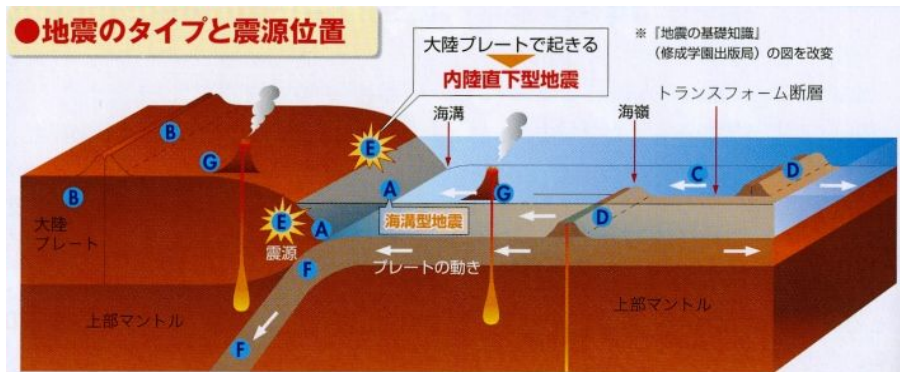
犯罪は、新潟県中越地震と同様に、振り込め詐欺や、係員を装った窃盗事件が横行した。

余震は、2005年5月31日現在で、震度5強は1回、震度4は7回、震度3は24回、有感地震は合計350回以上を数える。

歴史上ではこの地域では大きな地震の記録がなく、阪神大震災同様「福岡地方では大きな地震は起こらない。」とする誤解が広まっていた。

政令指定都市に震度6以上のクラスの地震が襲うのは阪神・淡路大震災以来10年ぶりで、最大震度7とされた地震は阪神・淡路大震災、新潟県中越地震に次いで三度目となったが、震源地がやや離れていたことなどにより、都市部の直下型の地震による甚大な被害は免れた。あらためて日本においてはどんな場所でも大地震が起こりうることを再認識させる結果となった。

地震のタイプ



①プレート間地震

- A. プレートが沈む場所での地震→海溝型地震
- B. 大陸プレートが押し合う場所での地震
- C. プレート間のずれによる地震

②海嶺での地震

- D. 海洋プレートが生まれる場所での地震

③プレート内地震 (断層)

- E. 大陸プレート内の地震 (内陸直下型地震)
- F. 海洋プレート内の地震

④その他の地震

- G. 火山性地震

今後関東地方で被害が起こることが予想される地震は主に2つあり、まず東海地震は、静岡県駿河湾内で周期的に発生する海溝型地震で、M8級と想定されており、世界でも例を見ない警戒宣言を軸とした「短期直前予知を前提とした地震対策」をとることになっています。次に、首都直下型地震は、M7級の地震が十年以内に30%程度の確率で起こるといわれており、最大1万2千人が死亡すると予測されており、特に火災による被害を抑えることと同時に、首都圏ならではの課題として、自宅に帰れない帰宅困難者が最大で650万人出るといふこと、首都機能の維持することです。

以上のように課題を解決し、災害への準備は、個人が防災の意識や知識を高め、最低3日分の水や食料の備蓄、避難場所や避難路の確認。この3つは最低でも抑えたいうえ、さらに詳しい知識である、過去の地

震の被害についてなど少しでも気にかけることが重要であると思う。
災害の被害を減らすには、行政による「公助」、個人が自覚に根ざした「自助」、地域が一体となった「共助」が大切である。